



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL <https://www.fujidie.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保井 恒之
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役業務本部長(氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,175	3.3	322	5.2	365	12.0	241	1.5
2022年3月期第1四半期	4,041	15.1	306	—	326	—	237	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 310百万円(0.2%) 2022年3月期第1四半期 309百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.17	—
2022年3月期第1四半期	11.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,097	19,178	76.4
2022年3月期	25,380	19,303	76.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,178百万円 2022年3月期 19,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,570	2.5	530	△21.8	560	△21.9	380	△24.8	19.19
通期	17,360	2.9	1,140	2.3	1,210	0.6	820	3.7	41.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	20,000,000株	2022年3月期	20,000,000株
2023年3月期1Q	199,105株	2022年3月期	199,105株
2023年3月期1Q	19,800,895株	2022年3月期1Q	19,800,929株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動の両立を図り、一部で持ち直しの動きがみられたものの、変異株による感染再拡大や、ロシア、ウクライナ情勢による原材料価格やエネルギー価格の高騰など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「革新」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。

また、2021年度(2022年3月期)から、3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、初年度の2021年度(2022年3月期)は生産性向上・業務効率化としてモデル工場における生産効率改善活動を進めてまいりました。また次世代自動車への対応・拡販としてモーターコア、電池関連製品の拡販を目指し、新材料の積極的な投入や生産能力増強のための生産体制の構築を進めてまいりました。

中期経営計画の2年目となる2022年度(2023年3月期)も、更なる企業価値の向上に向けて1. 生産性向上・業務効率化、2. 次世代自動車への対応・拡販、3. 新成長エンジンの創出、4. 海外事業の強化の諸施策に取り組んでおります。

超硬製工具類では、半導体関連需要が続いたことにより、関連する工具の販売が堅調に推移したものの、熱間圧延ロールの販売が市況の変化等により低調となった結果、売上高は1,068百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

超硬製金型類では、自動車の電動化に関連する需要の増加により、車載電池用金型の販売が好調に推移しました。また、光学素子成型用金型の販売が増加した結果、売上高は1,016百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

その他の超硬製品では、半導体関連需要が続いたことにより、関連する金型素材の販売が好調に推移しました。また、自動車の電動化に伴いモーターコア用金型素材の販売が増加した結果、売上高は1,074百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

超硬以外の製品では、自動車部品用鋼製金型やセラミックス工具の販売が堅調に推移したものの、引抜鋼管の売上が低調に推移した結果、売上高は1,016百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,175百万円(前年同期比3.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益は322百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は365百万円(前年同期比12.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、25,097百万円(前連結会計年度末25,380百万円)となり、283百万円減少いたしました。流動資産は14,657百万円(前連結会計年度末15,331百万円)となり、674百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が691百万円減少、受取手形及び売掛金が123百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は10,440百万円(前連結会計年度末10,048百万円)となり、391百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が456百万円増加、土地が78百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、5,918百万円(前連結会計年度末6,076百万円)となり、158百万円減少いたしました。流動負債は4,202百万円(前連結会計年度末4,383百万円)となり、181百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が172百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,716百万円(前連結会計年度末1,692百万円)となり、23百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、19,178百万円(前連結会計年度末19,303百万円)となり、124百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が241百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が435百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月16日付の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,797	6,106
受取手形及び売掛金	3,099	2,976
電子記録債権	1,293	1,226
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	188	236
仕掛品	1,554	1,664
原材料及び貯蔵品	1,243	1,311
その他	157	138
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,331	14,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,791	3,752
機械装置及び運搬具（純額）	2,300	2,216
工具、器具及び備品（純額）	196	202
土地	2,692	2,771
建設仮勘定	14	470
有形固定資産合計	8,995	9,413
無形固定資産		
その他	108	103
無形固定資産合計	108	103
投資その他の資産		
投資有価証券	276	253
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	608	609
その他	47	48
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	944	923
固定資産合計	10,048	10,440
資産合計	25,380	25,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,171	2,328
短期借入金	31	32
リース債務	14	10
未払金	686	598
未払費用	691	633
未払法人税等	281	109
賞与引当金	353	349
役員賞与引当金	75	—
その他	78	139
流動負債合計	4,383	4,202
固定負債		
リース債務	22	21
繰延税金負債	0	0
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,666	1,690
その他	1	1
固定負債合計	1,692	1,716
負債合計	6,076	5,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	18,964	18,770
自己株式	△129	△129
株主資本合計	18,999	18,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	86
為替換算調整勘定	201	289
退職給付に係る調整累計額	0	△1
その他の包括利益累計額合計	304	373
純資産合計	19,303	19,178
負債純資産合計	25,380	25,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,041	4,175
売上原価	2,989	3,073
売上総利益	1,051	1,102
販売費及び一般管理費	745	779
営業利益	306	322
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	3
受取賃貸料	6	6
為替差益	9	30
補助金収入	1	3
その他	1	0
営業外収益合計	21	47
営業外費用		
支払利息	1	4
その他	0	0
営業外費用合計	1	4
経常利益	326	365
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	18
減損損失	0	1
その他	0	—
特別損失合計	0	19
税金等調整前四半期純利益	326	346
法人税等	88	105
四半期純利益	237	241
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	241

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	237	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△16
為替換算調整勘定	74	88
退職給付に係る調整額	2	△2
その他の包括利益合計	72	69
四半期包括利益	309	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	310
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2022年8月1日に譲渡制限付株式報酬の割当及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月1日
(2) 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 34,107株
(3) 処分価額	1株につき679円
(4) 処分総額	23,158,653円
(5) 処分先	当社の取締役（社外取締役を除く。）6名 34,107株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月17日開催の取締役会において、対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に對する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内として設定すること並びに譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。